物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業効果検証一覧（令和7年度事業）

所管課	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業内容 ③事業の対象	予算執行状況			事業期間		定量的成果指標			事業実施による物価高騰対策の効果
			区分	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了予定年月日	内容	目標値	実績値	
社会福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業（不足額給付）	①物価高が続く中で定額減税が十分に受けられない方への支援を行うことで、支援対象の方々の生活を維持する。 ②③ 当初調整給付に不足のある対象者に、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との差額分を給付（不足額給付）及び事業執行に係る事務費	事業費	84,350,000	84,350,000	R7.4.1	R8.3.31	①対象世帯支給開始月 ②支援人数実績	①令和7年9月 ②ー	①令和7年9月 ②不足額給付支援人数4,571人	物価高騰の影響を受ける給付対象者へ迅速に支援を行うことで、家計への負担を軽減することができた。
			事務費	3,760,728	3,760,728						
学校給食センター	小学校給食費無償化事業	①物価高が続く中で、子育て世帯への学校給食費を公費負担とすることで、子育て世帯（保護者）の家計負担を軽減する。 ②2・3学期における小学校児童の給食費（教職員分は除く）を負担する。 ③公立小学校児童の保護者	－	44,947,705	32,458,000	R7.8.25	R8.3.31	児童給食費公費負担率	100%	100%	物価高騰の影響が大きい子育て世帯へ迅速に支援を行うことで、家計への負担を軽減することができた。
政策企画課	やない暮らし応援買物券事業（R7年度）	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。 ②市内店舗で利用できる13千円の買物券を配布するための買物券額面額及び事業執行に係る事務費 ③令和8年2月1日時点で柳井市に住民登録のある市民	－	387,435,700	378,128,000	R7.12.23	R8.9.30	①買物券発行総額 ②利用可能加盟店舗数	①364,000千円 ②300店	①365,845千円 ②299店	買物券を配布することにより、食料品・日用品・燃料費等にかかる市民の負担を軽減するとともに、市内消費が促され地域経済の活性化が図られた。